

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年7月31日

上場会社名 株式会社 環境管理センター
 コード番号 4657 URL <http://www.kankyo-kanri.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 河東 康一

TEL 042-673-0500

四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	447	△43.5	△131	—	△133	—	△89	—
25年3月期第1四半期	792	90.1	△161	—	△158	—	△105	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△21.31	—
25年3月期第1四半期	△24.99	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	4,706	1,438	30.6	341.94
25年3月期	5,099	1,545	30.3	367.35

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 1,438百万円 25年3月期 1,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	△23.0	△270	—	△290	—	△200	—	△47.53
通期	4,000	0.5	200	32.5	150	37.4	120	53.0	28.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	4,208,270 株	25年3月期	4,208,270 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	418 株	25年3月期	368 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	4,207,852 株	25年3月期1Q	4,207,902 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	7
(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の国内経済を概観すると、新政権による金融緩和などの政策により景況感は改善したものの、為替や株価の乱高下が続き、景気の見通しが不透明な状況にありました。

環境行政の動向としては、本年6月に、アスベスト対策を強化する改正大気汚染防止法が公布されました。また同月には、「放射性物質による環境の汚染の防止のための関係法律の整備に関する法律」が公布され、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の対象外であった放射性物質による環境汚染が、各法の監視対象となりました。

このような状況の中、当社は4月より組織改編し、環境測定事業本部、プロジェクト事業本部の2本部制に改組いたしました。これは、商品・案件処理にあわせた組織編成に変更することで顧客ニーズに的確な対応をするためであります。5月には移動測定車「MOVING LAB（ムービングラボ）」シリーズの第3弾としてPM2.5測定車を作製いたしました。

当第1四半期の受注高は13億38百万円（前年同期比2億30百万円増、同20.8%増）であります。分野別の受注高は、環境調査9億10百万円（同1億43百万円増、同18.8%増）、コンサルタント1億99百万円（同1億6百万円増、同115.5%増）、応用測定2億7百万円（同0百万円増、同0.1%増）、放射能21百万円（同20百万円減、同48.5%減）であります。

当第1四半期の売上高は、除染事業にかかるモニタリング業務の売上が減少したため4億47百万円（同3億44百万円減、同43.5%減）と減収になりました。当第1四半期の受注残高は13億14百万円（同1百万円減）であります。

損益面については、売上高の減少に連動した経費（外注費）の減少、昨年7月に実施した本社移転及び人件費の削減効果が継続したことにより、売上原価は3億77百万円（同3億56百万円減、同48.6%減）、販売費及び一般管理費は2億2百万円（同17百万円減、同7.9%減）となりました。その結果、営業損失は1億31百万円（前年同期は1億61百万円の営業損失）、経常損失は1億33百万円（同1億58百万円の経常損失）、四半期純損失は89百万円（同1億5百万円の四半期純損失）となりました。

（季節変動について）

当社が受注する物件は事業年度末までを契約期間とする調査業務が多く、3月度には年間売上高のおよそ3分の1が計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第3四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

－受注高・売上高の四半期推移－

	第1四半期 (4～6月)	第2四半期 (4～9月)	第3四半期 (4～12月)	通期 (4～3月)
受注高 当四半期 (百万円)	1,338			
(参考) 前年同四半期 (百万円)	1,108	2,027	2,746	3,404
年間進捗率 (%)	32.6	59.5	80.7	100.0
売上高 当四半期 (百万円)	447			
(参考) 前年同四半期 (百万円)	792	1,558	2,321	3,981
年間進捗率 (%)	19.9	39.2	58.3	100.0

（2）財政状態に関する説明

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して年度末3月に完了する業務が多く、期末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより翌事業年度4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しています。

当第1四半期末の総資産は47億6百万円（前期末比3億92百万円減少）になりました。流動資産は15億12百万円（同4億3百万円減少）、固定資産は31億94百万円（同11百万円増加）であります。流動資産増減の主な要因は、受取手形及び売掛金回収により8億84百万円減少、仕掛品2億58百万円増加、現金及び預金1億55百万円増加であります。

負債は32億67百万円（同2億85百万円減少）となりました。増減の主な要因は、運転資金を用途とする長短借入金返済により1億47百万円減少、設備投資を用途とする長期借入金返済により17百万円減少、買掛金55百万円減少であります。また、リース債務1億59百万円（同11百万円減少）を含む有利子負債残高は24億7百万円（同1億76百万円減少）となりました。

純資産は14億38百万円（同1億6百万円減少）となりました。これは当第1四半期純損失89百万円及び株主配当金支払14百万円によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

内閣府（7月度月例経済報告）によれば、海外景気の下振れが引き続き景気の下押しリスクとなっているものの、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、景気は着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きがみられるとされています。また、企業収益の改善が投資の増加につながることも期待されており、民間企業の新規事業開発についても順次立ち上がりが見込まれます。

当社は、新設部門のプロジェクト事業本部を中心に、環境測定の周辺分野を含めた事業を積極的に展開し、国レベルの政策に係る調査案件や環境対策工事、環境資材の販売などを行ってまいります。また、4月に福島事業所を開設し、東北支店と合わせて震災復興関連業務の受注拡大を見込んでまいります。

現時点における通期（平成26年3月期）の業績予想につきましては、平成25年5月15日発表の「平成25年3月期決算短信（非連結）」で公表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	466,784	622,609
受取手形及び売掛金	1,282,921	398,674
仕掛品	120,444	379,158
貯蔵品	8,323	7,766
前払費用	15,640	29,148
繰延税金資産	28,507	73,556
その他	2,945	4,262
貸倒引当金	△9,372	△2,922
流動資産合計	1,916,195	1,512,252
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,581,774	1,559,171
機械及び装置（純額）	78,184	107,136
土地	1,107,645	1,107,645
その他（純額）	252,631	260,608
有形固定資産合計	3,020,235	3,034,561
無形固定資産		
ソフトウェア	5,606	5,166
その他	12,652	18,489
無形固定資産合計	18,258	23,656
投資その他の資産		
差入保証金	82,640	82,025
その他	103,461	95,133
貸倒引当金	△41,352	△41,024
投資その他の資産合計	144,749	136,134
固定資産合計	3,183,243	3,194,352
資産合計	5,099,438	4,706,605

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,859	63,347
短期借入金	1,746,668	1,644,169
1年内返済予定の長期借入金	260,842	240,842
リース債務	41,808	40,361
未払金	182,533	164,502
未払費用	86,653	77,130
未払法人税等	28,834	4,513
前受金	26,223	52,723
その他の引当金	1,887	7,051
その他	52,870	31,192
流動負債合計	2,547,181	2,325,833
固定負債		
長期借入金	404,952	362,450
リース債務	129,426	119,391
繰延税金負債	3,076	1,451
退職給付引当金	447,474	445,737
役員退職慰労引当金	18,207	9,554
資産除去債務	3,340	3,355
固定負債合計	1,006,478	941,940
負債合計	3,553,659	3,267,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,037	759,037
資本剰余金	707,701	707,701
利益剰余金	74,988	△29,409
自己株式	△103	△142
株主資本合計	1,541,624	1,437,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,154	1,643
評価・換算差額等合計	4,154	1,643
純資産合計	1,545,778	1,438,830
負債純資産合計	5,099,438	4,706,605

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	792,424	447,856
売上原価	733,866	377,089
売上総利益	58,557	70,766
販売費及び一般管理費	219,738	202,445
営業損失(△)	△161,181	△131,678
営業外収益		
受取利息	310	301
受取配当金	850	852
役員退職慰労引当金戻入額	10,008	3,898
貸倒引当金戻入額	6,371	6,657
その他	1,133	1,257
営業外収益合計	18,673	12,966
営業外費用		
支払利息	14,291	14,042
その他	1,235	364
営業外費用合計	15,527	14,406
経常損失(△)	△158,035	△133,118
特別利益		
固定資産売却益	—	1,603
特別利益合計	—	1,603
税引前四半期純損失(△)	△158,035	△131,515
法人税、住民税及び事業税	3,138	3,219
法人税等調整額	△56,033	△45,063
法人税等合計	△52,894	△41,844
四半期純損失(△)	△105,140	△89,670

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

4. 補足情報

（1）分野別受注高及び受注残高・売上高

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんが、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

① 分野別受注高及び受注残高

分 野	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
環境調査	766,218	701,881	910,058	754,885	2,448,376	197,314
コンサルタント	92,640	321,893	199,628	379,804	198,044	186,784
応用測定	207,133	167,257	207,341	165,123	480,025	34,885
放射能	42,106	124,669	21,691	14,265	277,806	4,231
合計	1,108,098	1,315,702	1,338,720	1,314,078	3,404,253	423,215
官公庁	474,161	497,670	540,918	553,683	978,360	41,655
民間	633,937	818,032	797,801	760,395	2,425,892	381,559

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 分野別売上高

分 野	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	279,417	35.3	352,487	78.7	2,466,142	61.9
コンサルタント	17,277	2.2	6,609	1.5	257,790	6.5
応用測定	94,562	11.9	77,103	17.2	499,826	12.6
放射能	401,167	50.6	11,656	2.6	757,306	19.0
合計	792,424	100.0	447,856	100.0	3,981,066	100.0
官公庁	46,541	5.9	28,890	6.5	1,006,756	25.3
民間	745,882	94.1	418,965	93.5	2,974,310	74.7

（注）販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。